

9月定例会

市営住宅条例の改正など23議案を可決

平成21年市議会9月定例会は、8月26日から9月18日まで、会期24日間で開催しました。今定例会では、一般会計、特別会計および病院事業会計の補正予算など28案件が提案されたほか、最終日には教育委員会委員等の人事案件が追加提案され、23議案を原案どおり可決しました。また、新たに町の区域および町名を定める等のための「町の区域の新設等について」の議案については公聴会を開催するため継続審査としました。議員提出の会議案では、「暴力団追放・暴力団組事務所撤去の推進に関する決議」を審議し、原案どおり可決しました。

なお、20年度の一般会計、特別会計および病院事業の各決算の認定に係る2議案については、詳細な審査を行うため決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としました。

の確保を図るための子育て応援特別手当や、離職により住宅を喪失している方等への住宅手当などを措置するとともに、母子および寡婦に支給する自立支援給付金を増額しています。衛生費では、ごみ集積所に指導員を配置するための経費、個人住宅用太陽光発電施設設置費補助金の増額などの措置をしています。農林水産業費では、県立花と緑のふれあいセンター(花菜ガーデン)とその周辺地域である「ひらつか花アグリ」の周知経費、大型市民農園開設の準備経費を措置しています。土木費では、道路の改修や整備に係る経費を増額し、駅西口こ線橋へのエレベーター設置のための基本設計委託料等を計上するほか、真田地区区画整理事業に対する整備費助成、平塚球場スコアボード改修に係る経費などを措置しています。消防費では、老朽化した小型ポンプの更新のための経費などを増額して

そこで、施設整備の財源に充てることを目的とする「平塚競輪場施設整備基金」を新たに設置し、既存の「平塚市競輪事業基金」の設置目的を競輪事業の運営経費の財源に充てることとするため、本条例を制定するものです。

議会では、本議案を全員異議なく可決しました。

の確保を図るための子育て応援特別手当や、離職により住宅を喪失している方等への住宅手当などを措置するとともに、母子および寡婦に支給する自立支援給付金を増額しています。衛生費では、ごみ集積所に指導員を配置するための経費、個人住宅用太陽光発電施設設置費補助金の増額などの措置をしています。農林水産業費では、県立花と緑のふれあいセンター(花菜ガーデン)とその周辺地域である「ひらつか花アグリ」の周知経費、大型市民農園開設の準備経費を措置しています。土木費では、道路の改修や整備に係る経費を増額し、駅西口こ線橋へのエレベーター設置のための基本設計委託料等を計上するほか、真田地区区画整理事業に対する整備費助成、平塚球場スコアボード改修に係る経費などを措置しています。消防費では、老朽化した小型ポンプの更新のための経費などを増額して

そこで、施設整備の財源に充てることを目的とする「平塚競輪場施設整備基金」を新たに設置し、既存の「平塚市競輪事業基金」の設置目的を競輪事業の運営経費の財源に充てることとするため、本条例を制定するものです。

議会では、本議案を全員異議なく可決しました。

一般会計補正予算 19億1569万余円

今定例会では、一般、特別および病院事業の各会計補正予算が提案されました。一般会計補正予算の主な内容は、総務費では、防犯街路灯の照度アップのための経費および平塚市民のこのころと命を守る条例に基づく啓発活動等の経費などを措置しています。民生費では、子育て家庭の生活安心

の確保を図るための子育て応援特別手当や、離職により住宅を喪失している方等への住宅手当などを措置するとともに、母子および寡婦に支給する自立支援給付金を増額しています。衛生費では、ごみ集積所に指導員を配置するための経費、個人住宅用太陽光発電施設設置費補助金の増額などの措置をしています。農林水産業費では、県立花と緑のふれあいセンター(花菜ガーデン)とその周辺地域である「ひらつか花アグリ」の周知経費、大型市民農園開設の準備経費を措置しています。土木費では、道路の改修や整備に係る経費を増額し、駅西口こ線橋へのエレベーター設置のための基本設計委託料等を計上するほか、真田地区区画整理事業に対する整備費助成、平塚球場スコアボード改修に係る経費などを措置しています。消防費では、老朽化した小型ポンプの更新のための経費などを増額して

の確保を図るための子育て応援特別手当や、離職により住宅を喪失している方等への住宅手当などを措置するとともに、母子および寡婦に支給する自立支援給付金を増額しています。衛生費では、ごみ集積所に指導員を配置するための経費、個人住宅用太陽光発電施設設置費補助金の増額などの措置をしています。農林水産業費では、県立花と緑のふれあいセンター(花菜ガーデン)とその周辺地域である「ひらつか花アグリ」の周知経費、大型市民農園開設の準備経費を措置しています。土木費では、道路の改修や整備に係る経費を増額し、駅西口こ線橋へのエレベーター設置のための基本設計委託料等を計上するほか、真田地区区画整理事業に対する整備費助成、平塚球場スコアボード改修に係る経費などを措置しています。消防費では、老朽化した小型ポンプの更新のための経費などを増額して

そこで、施設整備の財源に充てることを目的とする「平塚競輪場施設整備基金」を新たに設置し、既存の「平塚市競輪事業基金」の設置目的を競輪事業の運営経費の財源に充てることとするため、本条例を制定するものです。

議会では、本議案を全員異議なく可決しました。

町の区域の新設等の議案 公聴会開催のため継続審査

真田特定土地区画整理事業が平成21年度末に完了する予定であることから、真田、北金目地区の一部に住居表示を実施することに伴い、新たに町の区域および町名を定めるため、地方自治法の規定に基づき、議会の議決が求められました。なお、住居表示に関する法律の規定に基づき「町の

区域及び町名」案の公示を行ったところ、町の区域に対する変更の請求書が提出されたため、当該請求書を添えて提出されました。議会では、同法に基づき公聴会を開催するため、本議案を閉会中の継続審査とすることを都市建設常任委員会会で決定し、最終日に本会議でこれを承認しました。

の確保を図るための子育て応援特別手当や、離職により住宅を喪失している方等への住宅手当などを措置するとともに、母子および寡婦に支給する自立支援給付金を増額しています。衛生費では、ごみ集積所に指導員を配置するための経費、個人住宅用太陽光発電施設設置費補助金の増額などの措置をしています。農林水産業費では、県立花と緑のふれあいセンター(花菜ガーデン)とその周辺地域である「ひらつか花アグリ」の周知経費、大型市民農園開設の準備経費を措置しています。土木費では、道路の改修や整備に係る経費を増額し、駅西口こ線橋へのエレベーター設置のための基本設計委託料等を計上するほか、真田地区区画整理事業に対する整備費助成、平塚球場スコアボード改修に係る経費などを措置しています。消防費では、老朽化した小型ポンプの更新のための経費などを増額して

そこで、施設整備の財源に充てることを目的とする「平塚競輪場施設整備基金」を新たに設置し、既存の「平塚市競輪事業基金」の設置目的を競輪事業の運営経費の財源に充てることとするため、本条例を制定するものです。

議会では、本議案を全員異議なく可決しました。

総括質問

9月定例会では9月4日から9日までの間、16人の議員が総括質問を行い、活発な議論が展開されました。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。)

平塚クラブ

白井 照人 議員

政権交代後の補助金 正しく執行されるか

問 今回の補正予算の財源は大半が国庫補助金で、その額は7億749万7000円になる。前政権時の補助金であるが、確実に執行されるのか。また21年度当初予算に対する補助金も同様と考えるが、見解を聞きたい。

市長 今回の補正予算の財源の多くは、国の補正予算により措置されたものであり、その影響は不明ではあるが、各地方自治体それぞれ予算措置をして事業実施を計画しているものについては、地方分権を進める立場である民主党が、地方の行政運営に支障が出るような措置はしないと考えている。当初予算で措置されたものについても同様と考えている。

れる事が望ましい。

より明るい街路灯は 安心安全の証し

問 犯罪のない、誰もが安心して日々の生活を送ることが出来る社会は、万人の願いである。より明るい街路灯の設置は安心安全のシンボルだ。そこで補正予算に計上された防犯街路灯照度アップ事業予算の計上理由と設置計画灯数、街路灯のタイプを伺いたい。

市民部長 20年度に防犯街路灯の設置方法や温暖化対策、経費削減等の課題に対応した見直しを行い、計画灯数の半分の250灯を設置した。今回、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、見直し結果を踏まえ、42ヶ所、蛍光灯タイプ250灯分を計上した。

新しいごみ焼却炉の 進捗状況は

問 (仮称)次期環境事業センターの建設スケジュールと、ごみ処理広域化への二宮町の復帰について伺う。

環境部長 平成21年4月に事業者を募集し、4者が本審査に進んでいる。9月に最終応募書類が提出され、11月に優先交渉権者が決まり21年度中に契約を締結する。工事着手は22年度からとし、まず、し尿処理施設を解体し、順次本工事を進める。二宮町の復帰については町長・議長から申し入れがあり、事務レベルで協議を続けている。

片倉 章博 議員

本市の今後のまちづくりの方向性について伺う

問 「企業立地等促進事業」、「次期環境事業センター周辺地域整備事業」、「相模小学校移転整備事業」の3事業に対しての考え方と計画について、詳細に伺いたい。

企画部長 企業立地等促進事業は工業活性化促進事業で交付した施設整備助成金

町内福祉について

問 現在開村している福祉村への支援および委託料の詳細について伺いたい。

福祉部長 支援については、委託料として事業の運営、地域福祉コーディネーターにかかる経費を支出しており、運営費は1地区に年額68万円を上限とし、地域福祉コーディネーター経費は1地区に年間60万円としている。このほか、拠点施設の賃借料、光熱水費や燃料費、通信運搬費などを支援している。

出縄 喜文 議員

指定管理者事業について

問 平成15年6月の地方自治法改正により、公の施設の管理運営に指定管理者制度が創設された。行政施設

の運営管理について、従来、公共的団体や出資団体等に限定されていた委託業務が民間の事業者やNPO法人、あるいはボランティア団体なども可能になったものである。本市においても平成18年4月に10施設が指定管理者制度を導入し、平成21年4月現在では、対象109施設のうち19施設で導入されている。その導入率は17・43%になり、今後も積極的な導入が計画されているように見えるが、何を目的とする指定管理者制度の導入なのか。

議会の豆知識

【総括質問とは】

平塚市議会では、年4回の各定例会における質疑・質問の方法は、議案に関する質疑(議案質疑)と行政全般に関する質問(一般質問)の両方を合わせた形で、会派代表制により総括的に行うこととしており、これを総括質問と呼んでいます。3月定例会では、この総括質問のほか代表質問も行っています。発言は多数会派から順番に行いますが、構成議員数が同数の場合は定例会ごとに交代して行っています。なお、会派別時間配分制を採用しており、質問を行う議員の発言回数は3回までとしています。

の運営管理について、従来、公共的団体や出資団体等に限定されていた委託業務が民間の事業者やNPO法人、あるいはボランティア団体なども可能になったものである。本市においても平成18年4月に10施設が指定管理者制度を導入し、平成21年4月現在では、対象109施設のうち19施設で導入されている。その導入率は17・43%になり、今後も積極的な導入が計画されているように見えるが、何を目的とする指定管理者制度の導入なのか。

企画部長 民間のノウハウの活用によって、利用者へのサービスの向上や経費の削減等を図ることで、施設の効率的、効果的な管理運営を実施することを目的としており、結果として行政組織のスリム化に寄与するものと考えている。

問 指定管理者を選定するに当たり、基本協定書、年度協定書、計画書、年次月次報告書等が求められている。その中で、平塚市聖苑では利用者のアンケート等というものがあがるが、このアンケートでは、どのような結果が出ていて、どのような評価をしたのか聞きたい。また施設設備維持管理業務の報告書の中に近日常に協議したいとの項目があったがどのように対応したのか。

市民部長 内容的には感謝の意見が多く、おおむね良好な評価をいただいているところである。管理上で問題点があったのかのことだが、特に修繕に関して緊急を要するもの等はなかった。ただ、施設の炉の修繕については市の管理で行っている。

問 自転車駐輪場の計画については、計画が固まるまでは外部に情報を出さないようにしていると言いますが、さまざまな情報が出てきている。これはどういったことなのか。情報を共有することが自治基本条例の精神ではないのか。

市民部長 ある程度内容が固まったものについては、市民、議会等に説明を行い、意見を伺いながら自治基本条例に沿った対応を進めていきたい。

湘南民主クラブ

出村 光 議員

駅西口東地への自転車・バイク駐車場について

問 自転車・バイク駐車場建設のための予算が平成20年9月に上程された。この事業は、多くの市民の方々が望んでいた事業であり、私たち湘南民主クラブは、全面的に賛成していた。しかし残念なことに、議会では、本予算は「否決」され現在に至っている。市長は、予算が否決された後も、21年度施政方針において「長年の懸案事項である平塚駅周辺の自転車駐車場整備に向けた課題の解決に努力してまいります」と表明された。我々としても早急に整備をすべきと考えている。あれから1年が経過したが、その後の検討内容は、

市民部長 平成20年9月以降、さまざまな意見を踏まえ検討を進めている。検討内容の説明については、庁内で一定の方向性が定まった段階になったらその内容を説明させていただきます。

市長 この事業は時間をかけて積み上げてきたが、議会の同意を得られず、否決された。それをすぐ作り直せるというような生易しい性格のものではない。これを失敗したら二度とやれないと思っただけで、内部の調整についてはシビアにやっけていくのが今回である。承知しつつも、

行っていきたい。

大型三事業の進捗は

問 近いうちに皆さんに説明をする時が来ると思うので、その段階で意見をちょうだいしたいと思っっている。

問 施設の規模とまちづくり交付金の活用については、

市民部長 市財政は一段と厳しくなっているため建設費用は極力抑えたいと考えている。そこで平成20年9月に提案した5階建てではなく、2階建て程度のものとし、計画した駐車台数を確保したいと現在検討している。

まちづくり事業部長 まちづくり交付金は22年度に整備するということであれば、締め切りが過ぎていたため導入できないものと認識している。

問 駐輪対策として、錦町駐車場など、既存施設の活用も有効と考える。また買い物客用に短時間での利用の場合は無料で駐輪ができる自転車駐車場も検討すべきと考えるが見解は、

市民部長 既存施設等を活用していくことは、非常に有効であると考えている。しかし、解決すべき課題があるため、解決に向け方を講じていきたい。またある自治体では自転車ラックを活用し、2時間までを無料、それ以降1時間ごとに100円という方式を採用し、駐輪対策に大きな成果を上げていくところもある。この取り組みは商店街の振興にも資することから十分協議し、採用に向けた検討を

行っていきたい。

問 大型三事業である、新庁舎建設、(仮称)次期環境事業センター、市民病院整備事業の今日までの進捗よく状況を伺う。

市長 新庁舎については、今後実施設計、建築基準法等の手続き、建設工事施工者の選定を経て工事に着手していきたい。次期環境事業センターについては、平成21年4月に整備・運営にかかる事業者の募集を開始した。21年度中に契約を締結する予定である。工事は22年度から既存のし尿処理施設の解体工事を行い、順次本庁舎に入っていく予定である。市民病院整備事業については、21年度から22年度で設計作業、23年度から24年度で救急棟の建設、25年度から26年度にかけて外来棟の建設を予定している。

問 これらの事業の財政見通しは、

市長 新庁舎建設事業については、約100億円を想定している。次期環境事業センターの整備・運営事業については、289億円余を想定している。市民病院整備事業では、約107億円としている。

問 市民への情報提供は、

市長 まず、新庁舎建設事業については10月15日号の広報ひらつかで事業概要の特集を組む予定である。次期環境事業センターについては、整備事業の進行に併せて特集号への掲載を考え

ている。市民病院整備事業については、具体的な計画が決まる節目の段階で広報ひらつかを活用して情報提供していきたい。いずれにしても、広報ひらつかを最大限に活用していきたい。

山原 栄一 議員

市単独で待機児対策を

問 待機児対策は、行政の全精力を注いで対策を進める課題と考える。待機児解消に向け認可外保育施設の増設や家庭的保育事業の強化等、市単独の対策が取れないのか。また、待機児解消の見込みは、

健康・こども部長 現在、本市単独で認可外保育施設を新設する予定はない。家庭的保育事業は、22年度の事業実施に向け検討している。待機児解消については、平成23年4月に認可保育所の新設と改築による260人の定員増を計画しているが、保育所の新設は前倒しも検討している。21年度は公立保育所で35人、認定保育施設で16人の定員増を10月から実施し、入所枠の弾力的な運営に取り組む。また、平成22年4月に民間保育所の定員拡大を検討している。

問 23年度まで待機児が解消されない。認可外保育所を手厚くすべきと考えるが、

健康・こども部長 市単独で認可外保育所や家庭的保育など多様な提供手段を図ることは重要なことと認識

している。今後検討していきたい。

鈴川左岸浸水対策は

問 20年度に実施した鈴川左岸より東側区域の浸水対策基本調査では、本市の浸水重点地区9か所の内、4か所が該当していたが、今後の対策の見通しを伺う。

土木部長 まず岡崎地区大丸島線沿いの工務店前は、雨水の流速を抑制させ、水の流れを分散させる管きよを新たに整備する。次に岡崎地区西海地排水路周辺は、新川支線排水路の管理者である神奈川県へ改修の要望を行い、西海地排水路の改修に向け基本設計を進めていきたい。また、豊田打間木地区の慈眼寺周辺、旧下島雇用促進住宅周辺は、当面雨水管を整備し道路冠水などの解消を図っていく。

問 鈴川の河川整備状況は、

まちづくり政策部長 今後岡崎の3川合流の上流部、秦野市側、伊勢原市側に工事を進めていく。

府川 正明 議員

公共工事の発注方法等について

問 建設業者の保護と育成は大変重要だと思うが、予算執行方法の見直しにより、翌年度に予算化される事業の前倒しは、また、3つの大型事業での市内の建設業者をはじめ、材料メーカーなど、幅広い部門での利用の考えは、

副市長 21年度は入札契約制度を見直し支援策を実行してきた。低入札価格調査制度の調査基準価格、最低限度価格の引き上げ等や、前払金、中間前払金制度導入など、資金調達の円滑化にも取り組んできた。工事の予定年度の前年度に歳出が伴わない債務負担行為を設定することで、4月から5月の仕事量の確保、資器材の購入、人材確保等、また、融資を円滑に受けられるなど、景気対策上の効果もあり、年間の事業を標準化する中で、本市財政において、当面支出を伴わない景気対策を行える大きなメリットもある。また、大型事業への市内建設業者の利用は、今後、どのような方法で協力を要請できるか、検討していきたい。

歴史物件展示について

問 数少ない木造船の保存への取り組みは、

社会教育部長 3年前に廃業した地引き網業の木造船の所有者は保管、展示を望んでいる。博物館での展示は不可能なので、既存倉庫に一時保管し随時市民に公開する方向で考えている。

風致地区種別変更

問 1種から3種に変更されるという話になっているが、現在の進捗よく状況を、

まちづくり政策部長 市案に基づいた県案として7月に変更案の縦覧が実施された。今後、神奈川県都市計画審議会があり、県条例に基づいて湘南海岸風致地区の種別変更の告示がされる。

平塚海岸の砂浜保全

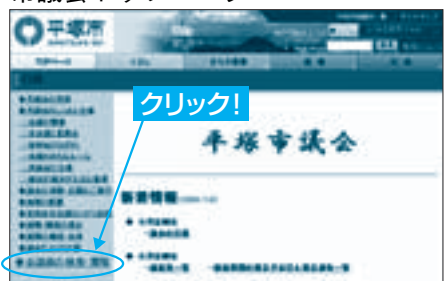
問 平成26年までに2か所テトラポッドが設置される話があったが、現在の進捗よく状況は、

まちづくり事業部長 22年

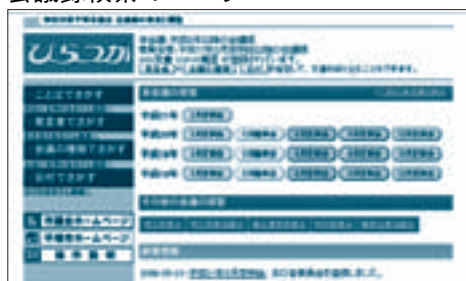
会議録検索システムのご利用を

議会だよりでは、審議内容などの概要のみを掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページ内の会議録検索システムをご覧ください。会議録検索システムでは、平成9年5月以降の本会議と臨時会会議録および平成17年3月以降の各常任委員会と平成17年2月以降の議会運営委員会会議録を掲載しています。

市議会トップページ



会議録検索のページ



※家庭的保育事業：保育士または看護師の資格を有する家庭的保育者が、保育所と連携しながら自身の居宅等において少数の、主に3歳未満児を保育する事業。

清風クラブ

須藤 量久 議員

平成 22 年度版 実施計画事業(案)

問 これまでの実施計画は 3 年を一つの期間として計画していたが、毎年度の見直しとしたメリットと考える方は。

市長 3 年固定型では、現在の社会経済情勢の激しい動きの中では、計画が現状とかい離してしまう可能性が考えられる。そこで向こう 3 年を見据えた計画として、毎年度見直すことにより、弾力的で現状に即した計画体系となること、行政評価システムを活用し P D C A サイクルが展開できること、財政計画を踏まえた事業選定を行うことができることなどをメリットと考えている。

問 財政状況が大変厳しい中、選択と集中をいかに図っていくかが大変重要となる。どのようにそれを反映させたのか。また、市民の意見等をどのように反映させたのか。
市長 今回の事業選定に当たっては、総合計画の基本計画の成果指標を達成するために必要であること、施策体系上重要であること等を基準としている。そして、平成 20 年 4 月に実施した住民実態調査において、市民意見の中で重要度の高い分野や、満足度の低い分野に関連する事業を優先的に位

置付けることなどとした。

教育行政 徳育のすすめ

問 「生きる力」は、「共に生きる力」を身につける事である。価値観の多様化による人倫に反する出来事が後を絶たない社会の中で人が人として生まれながらに持っている「徳」をいかに引き出し、伸ばす事から「徳育」が今、まさに必要と考えるが見解は。

教育長 自尊心や規範意識の希薄化など子供の心の活力が弱っている傾向がしばしば指摘され、問題行動や生活態度の乱れも憂慮すべき現状にある。これらの問題は、根幹においては心の教育、道徳教育と大きくかかわる問題であると認識しており、その解決のためには、道徳教育のさらなる充実が不可欠である。

問 これからの徳育推進に向けた具体的な考え方を聞きたい。
教育長 新学習指導要領では、道徳教育推進教師を中心に、全教師が協力して道徳教育を展開することと明記されており、本市としても、各学校が具体的にどのような子供の姿を目指し、指導するのかを全教職員で共通理解しながら一体となつて道徳教育を進めていくよう、働きかけていく。また、道徳の授業研究会等を通して、体験活動の中で感

じたことや、考えたことを道徳の時間に生かし、充実感をもたらすよう指導の工夫を共有化し、教師の意識を高め、子供たちの豊かな心をはぐくむための指導の充実を図っていく。

落合 克宏 議員

次期環境事業 センター建設に向け

問 大神地区が苦渋の決断により次期ごみ焼却施設の受け入れを了承し、平成 19 年 1 月に市と締結した合意書の意味と市の責任は。また、合意書にある余熱利用施設の一体的整備と相模小学校の移転をどう考えるか。

副市長 合意書は次期環境事業センターの整備に当たつての大神地区との約束であり、市はその内容を進める義務と責任を持つものと考えている。余熱利用施設は、地元の意見を聞きながら施設内容などを検討し、次期センター整備と歩調をあわせ周辺への建設を進めたい。相模小学校の移転は、今後の周辺地域の開発や用途地域の制限などを総合的に検討し、用地選定に当たっては地元と十分な協議を行う。

平成 23 年までの都市計画決定を目指すツインシティ整備の進捗よく状況にあわせ、総合計画第 2 次実施計画期間内に用地測量や用地買収を位置付け行っていきたい。
問 財政状況が厳しい中、大神地区との合意内容の履行について、市の姿勢は。
市長 過去の二の舞いをせず行政と地元との約束はき

ちんと守る。財政が厳しいのを理由に、環境事業センターのみ作れば他はやらないうつことは決してない。ごみ処理広域化の枠組みから脱退した二宮町の復帰と、広域エリアでのごみ減量化の必要性は。

副市長 平成 21 年 3 月に二宮町から復帰について文書で申し入れがあり、県の助言のもと事務レベルで協議し、検討を進めている。仮に二宮町が復帰した場合でも、次期センターの処理能力を増加させることは困難で、1 市 2 町のごみ減量化を計画的に進めていきたい。

地域自治の仕組みは

問 自治基本条例を具現化するため、地域自治の仕組みづくりをどう考えて、どう取り組むのか。

市民部長 おおむね小学校区を単位に、地域の意向を尊重し、地域の中核的組織である自治会・町内会や各種団体等が連携して情報共有を図り話し合いを重ね、地域の良さや特色を生かして、課題の解決に向け行政と共に取り組む姿を目指す。
問 各小学校区に配置される公民館を地域課題解決の拠点に位置付けられないか。また、公民館や町内福祉村を活用した地域支援のため体制づくりはできないか。
市民部長 公民館は生涯学習の場だけでなく地域課題解決機能も有し、本市の地域自治に重要な意味を持つ。市長 地域自治が重要な時代になってきたと認識している。自治基本条例の具現

化のため、協働の仕組みづくりについて、福祉部や社会教育部の職員なども検討している。自治会連合会にも呼びかけ、地域自治のモデル地区について 22 年度内に一定のめどが立ち、作り上げられればよいと思う。

吉野 和美 議員

自治会・町内会と 地域政策の課題

問 地域自治の仕組みづくりが検討されているが、地域に山積する問題、課題の解決は進まず、行政から自立・独立した地域住民による住民自治力の強化や住民

自治の仕組みづくりを検討する視点を、行政としてどのように考えているのか。
市民部長 地域にはさまざまな課題があり、それぞれの団体だけでは解決できないものもあることは認識している。活動費の支援だけでなく地域の多くの団体で共有できる「地域情報の共有の仕組みづくり」や「地域の課題の解決に向けた協議の場づくり」が大切と考えられている。

地域活動が円滑に推進されることを目的とする地域対応型の総合窓口を担当する地域支援室の設置や、自治会連合会にも呼びかけ、地域自治のモデル地区について 22 年度内に一定のめどが立ち、作り上げられればよいと思う。

自治の仕組みづくりを検討する視点を、行政としてどのように考えているのか。
市民部長 地域にはさまざまな課題があり、それぞれの団体だけでは解決できないものもあることは認識している。活動費の支援だけでなく地域の多くの団体で共有できる「地域情報の共有の仕組みづくり」や「地域の課題の解決に向けた協議の場づくり」が大切と考えられている。

市民派の会

端 文昭 議員

大型事業の同時推進 本市財政は大丈夫か

問 三大事業の建設費は、次期環境事業センターが 46 億円、新庁舎 100 億円、市民病院 107 億円の合計 353 億円として 22 年度以降ほぼ同時推進を予定している。平成 21 年 3 月、21 年度当初予算をベースに 3 事業を加味した「財政状況の見直し試算」が示されたが、その後、法人市民税を還付するなど税収は落ち込み、試算の前提条件が変わった。巨費を伴う三大事業の最終方針を聞きたい。
企画部長 三大事業は本市にとって必要不可欠な事業であり、総合計画実施計画

に位置付け着実に推進していく。
問 本市の財政見直しは、再度見直す必要があるのではないか。
企画部長 20 年度決算や社会経済状況、国の動向等を注視して 22 年度予算編成に合わせて見直しを行っている。

地域自治の仕組みは

問 地域自治の仕組みづくりが検討されているが、地域に山積する問題、課題の解決は進まず、行政から自立・独立した地域住民による住民自治力の強化や住民

自治の仕組みづくりを検討する視点を、行政としてどのように考えているのか。
市民部長 地域にはさまざまな課題があり、それぞれの団体だけでは解決できないものもあることは認識している。活動費の支援だけでなく地域の多くの団体で共有できる「地域情報の共有の仕組みづくり」や「地域の課題の解決に向けた協議の場づくり」が大切と考えられている。

地域活動が円滑に推進されることを目的とする地域対応型の総合窓口を担当する地域支援室の設置や、自治会連合会にも呼びかけ、地域自治のモデル地区について 22 年度内に一定のめどが立ち、作り上げられればよいと思う。

自治の仕組みづくりを検討する視点を、行政としてどのように考えているのか。
市民部長 地域にはさまざまな課題があり、それぞれの団体だけでは解決できないものもあることは認識している。活動費の支援だけでなく地域の多くの団体で共有できる「地域情報の共有の仕組みづくり」や「地域の課題の解決に向けた協議の場づくり」が大切と考えられている。

平塚市地域防災計画
改訂で被害軽減は

問 平成 17 年 12 月の改訂から 3 年 4 月、この間の数値目標の見直しや、予防対策に対してどのような調査研究がなされ具体的な数値目標が示されたのか。
防災危機管理部長 予防対

地域 21 年に対応する専門担当者の配置で、地域支援を強化すべきではないか。
市民部長 地域活動の問い合わせに総合的にこたえていく窓口や専門担当者の配置については貴重な提示として受け止め、地域システムの確立に向け努めていく。

策には具体的な数値目標は掲げていない。被害を最小限に抑えるため、事前対策の充実を図ることを目的に改訂を行った。
問 地域の安全度や客観的な指標がない中、具体的な地域の危険度を積極的に明らかにして、行政が対応すべきこと、自助・共助の危機管理によって、被災にどう取り組むのか、地域住民の判断をしっかりと仰ぐべきではないのか。
防災危機管理部長 今後各地区の住民と一緒に、自助・共助、公助の役割分担を明確にしながらい計画を作っていくべきと考えている。

べき数値をもとに、急いで財政シミュレーションをやりたい。新庁舎の建設費が 100 億円以上いくらに膨らむかは、担当部署と話を詰めないとお答えできない。これから内部検討に入らせていただきたい。

競輪事業の課題問う

問 施設整備のために基金を設置する条例が提案されている。その理由やメリット、また基金を今後どう運用していくのか伺う。

公営事業部長 耐震補強など施設整備を行うための基金であれば、地方公共団体金融機構への納付金の控除対象になるため、経費節減が見込める。現在の基金積立金は約 29 億円あるが、施設整備基金に 22 億円、事業基金に 7 億円を予定している。
問 財団法人 JKA への交

※JKA (ジェイケーエー) : 全国で唯一の競輪振興法人および小型自動車競走振興法人として、公営競技である競輪とオートレースに関係する業務を行っている。

公明ひらつか

永田 美典 議員

平塚市総合計画平成22年度版実施計画事業(案)を聞く

問 行政評価をどう思うか。

市長 20年度から行政評価を実施し、事業の選択や規模など、事業の見直しに生かすとともに、予算編成にできる限り反映していく。今後は事業検証の目標数値等に対し、検討を加え、精度をより高めていく。

問 仕事の点検作業を実施したが、外部評価を継続するうえで効果は。

市長 事業の必要性や実施主体など、今後の事業の方向性について、より市民の視点に立った厳しい指摘など有益な意見もあり、大変意味あるものと認識した。問 真の行政改革とは、財政の健全化だけで終わらない。市民に有効な事業の投入ができたかどうかであると思う。また、事業仕分けは、継続していくところに本来の意義があると思うかどうか。

市長 真の財政健全化というのは行政改革の中の一つの分野だと思う。真に必要なものが何かを行政評価し、それを外部の視点から見たい。今度の仕事の点検作業で、例えば中止すべきとなったものについても、再度内部で検証する必要があると考えている。今は必要だと思いが、この点検作

業をもう一度検証し、真に必要なものだとすれば継続的に、実施規模等を十分見極めながら継続的に考えていきたい。

災害支援個別プランの早期策定を急ぐ

問 災害時要援護者の情報(災害時要援護者リスト)を防災関係部局は把握しているのか。

防災危機管理部長 要援護者個々の避難支援プランである個別計画の作成段階では防災危機管理部でも情報を把握できるが、現時点では個人情報保護の取り扱いの関係から把握していない。しかし、災害時には福祉部局が保有している情報を活用できるよう協議している。

問 災害時要援護者避難支援プランは全体計画と個別計画の2本立てである。本市の要援護者は概算で3万5000人となるが、いつまでに個別計画を作るのか。

防災危機管理部長 全体計画と個別計画は両輪であり、個別計画の策定には、複数の支援者を定める必要がある。近隣住民、地域でのサポートが前提となるので、順次地域の中に入っていくを進め、できたところから順次個別計画の策定に取り組む。

問 想定される要援護者の利用把握および受け入れの環境整備の進捗は。

防災危機管理部長 災害の規模、要援護者の住まい、身体状況や必要とする支援内容等の状況があり、利用把握の予想は難しい。また、障がい者に便利な資機材の配備、福祉避難所や民間福祉施設との利用協定の締結等の環境整備を図ってきた。問 緊急時に本来の指定避難場所に行けない場合、近場で避難はできるのか。また避難協力できる事業所等との協定の推進は。

防災危機管理部長 最寄りの避難所への一時避難は問題ないが、安否確認を行う場合もあり、自治会・近隣に事前に連絡してほしい。また、協定施設は増えており、さらに協議していく。

問 防災ボランティア制度への取り組みと「防災士」の育成等についての考えは。

防災危機管理部長 防災士に準ずる「地域防災リーダー研修」、「地域防災活動者育成研修」を行ってきた。災害時に活動できる人をより多く育て、地域防災力を高めるため、地域防災活動に携わる方々を育成してきた。今後も、防災ボランティアの育成に努める。

防災士は一般の方より技術知識が優れている。このような方々を、本市の地域防災の向上のためにいかに活用していくかが課題である。

公民館の1T環境充実について

問 公民館でのインターネットの接続要望についての取り組みと対策は。

社会教育部長 接続の環境設定に要する労力、PC機

器の更新、回線使用料の課題等もあった。これらを念頭に使用基準のルール化を図り、サークル活動支援に向けた検討を進め、22年度、中央公民館でモデル事業としての実現を検討したい。

伊東 尚美 議員

外国籍市民への支援

問 本市の外国人登録者数は3190世帯、4815人。国籍は69か国にもなる。現在スペイン語とポルトガル語による相談を月に各2回行っているが、月2回では書類の申請など間に合わないこともあるのではと懸念する。相談窓口の拡充を望むが見解を伺う。

市民部長 ボランティア登録をしている方と協議し、協力が得られ、可能ならば22年度よりスペイン語、ポルトガル語通訳者を毎週1回の派遣、新たに中国語通訳者を月2回程度派遣できないかという方向で進めていきたい。

食育推進運動の展開

問 現在「平塚市食育推進計画」を策定中だが、これまで食生活改善推進団体による食育活動として市内中学校で「ヘルスサポーター21事業」を推進している。この講座を受講した生徒は「ヘルスサポーター」として認定されるといいますが、これまでの成果、課題を伺う。

健康・こども部長 15年度から20年度までに2校の中学校で延べ1258人の生徒が受講している。積極的

に手作り餃子を楽しむなど、皆で協力して作る喜びを感じたとの報告がある。今後の課題は、中学校の協力を得て本事業を多くの子どもたちに対して実施していくことが挙げられる。

新型インフルエンザへの対応は

問 9月中もしくは10月に第一波のピークが来るとの予測や新学期に入り集団感染が広がるのでは等、予断を許さない状況である。「平塚市新型インフルエンザ対策行動計画」では発生早期からまん延期まで、ほとんど同じ対策となっているが

市民への社会活動の自粛要請や抗インフルエンザウイルス薬の接種体制、ワクチンの備蓄状況を伺う。健康・こども部長 予防と封じ込めについては個人の感染予防に重点を置き、手洗いやうがいなどの予防対策を主としている。社会活動の自粛要請については、国・県の要請に応じて市の対応を決定し動きがあることに情報提供している。

日本共産党 平塚市議会議員団 渡辺 敏光 議員

平塚市営住宅条例改正について聞く

問 市営住宅の管理に、指定管理者制度を導入する。業務の一つに家賃滞納対策がある。管理者の滞納家賃の回収責任はどのように。まちづくり事業部長 家賃の分納決定や法的措置は市が行う。家賃回収の責任は指定管理者にはない。

問 滞納者を頻繁に訪問するというが、居住者への圧力になり、トラブルにつながるのではないかと。まちづくり事業部長 他の入居者との公平性を踏まえると、滞納者への一定の働きかけは必要である。

問 頻繁に訪問すれば、市民への社会活動の自粛要請や抗インフルエンザウイルス薬の接種体制、ワクチンの備蓄状況を伺う。健康・こども部長 予防と封じ込めについては個人の感染予防に重点を置き、手洗いやうがいなどの予防対策を主としている。社会活動の自粛要請については、国・県の要請に応じて市の対応を決定し動きがあることに情報提供している。

乳幼児の予防接種に助成を

問 乳幼児がヒブ(インフルエンザ菌b型)により国内で年間約600人、小児細菌性髄膜炎を発症している。そのうち約5%が亡くなり4人に1人が後遺症で苦しんでいる。これを予防するヒブワクチンは任意接種であり、最多4回では約3万円と高額なため経済力などで健康に格差が出るおそれがある。予防接種の助成をどう考えるか見解を伺う。

健康・こども部長 ヒブワクチンを含めた任意の予防接種への助成については市民への要望等を踏まえ、国や他市町村の動向等に注視しながら十分研究していく。

問 世界では90か国以上がヒブワクチンの定期接種を義務付けており、国内では任意接種だが自治体で助成している事実もある。子育て支援とは子供の命を守ることに重要ではないか。市長 子育てがどれだけ重要かというのは国民が等しく思っていることだと思う。今まで本市が行ってきた子育て支援に力を入れながら、国が何を示し、県がどう対応するのかを受け、一緒に考えながら補完し合っていきたいと考えている。

問 現在木造住宅の耐震化を27年度までに90%を目標にしているが、なかなか進んでいない。この制度を創設すれば、耐震化も進み、業者の仕事確保にもなるのではないかと。まちづくり政策部長 自治会の回覧等でさらにPRに努め耐震化を進めたい。

小規模工事業主への随意契約制度を聞く

問 小規模工事等随意契約適格者登録制度は1件の請負金額が130万円未満のもの、市内の小規模工事業主に発注するものだが、20年度の実績は。総務部長 登録業者数は47者、発注総件数は270件で総額は約4259万円である。

問 入札登録ランクA・B業者に小規模工事を発注していることはないか。健康・こども部長 今後、助成の必要性等を関係者と協議していきたい。

問 小学生が放課後を過ごす民間借家の学童保育は、耐震性に不安がある。市が実態を把握するため、無償での診断を求める。健康・こども部長 必要性は認識しているが、補助制度の対象外であり、貸主の負担で実施すべきである。

問 貸主に診断の要求はしづらい。また8万円の診断費の負担は困難であるため、柔軟な対応を求める。健康・こども部長 今後、助成の必要性等を関係者と協議していきたい。

無 所 属

江口 友子 議員

まちづくり条例施行後の課題 大型パチンコ店問題

問 黒部丘で計画されているパチンコ店の開発区域面積は1万平方メートルを超える。政令では、前面道路の幅員を9メートルとしているが、この規定の趣旨は、

まちづくり政策部長 この程度の規模になると大型車による頻繁な交通も予想されるため、自動車交通の利便性と歩行者の安全を確保するために定められている。

問 しかし実際は、パチンコ店の開発区域に9メートルの道路は接していないので、いざというときに消防車両などが入れない。これでは、道路幅員の立法趣旨に反す

無 所 属

厚見 利子 議員

廃食用油のバイオディーゼル燃料化について

問 本市の廃食用油のバイオディーゼル燃料化への考えは、

環境部長 化石燃料の代替燃料として有効性がある一方、精製技術や供給量、価格や供給元の数、配合比率等の課題がある。今後の技術の進展や国の施策の動向等を注視し、導入の可能性を研究していきたい。

無 所 属

高橋 紀英 議員

湘南ベルマーレに対する市の姿勢を問う

問 ホームタウンの自治体として湘南ベルマーレをどう評価しているのか。また、ホームタウンの中心的存在であることの意識はあるのか。さらに、湘南ベルマーレは本市に何をもたらすと考えるのか。

まちづくり事業部長 ホームスタジアムが本市にあることで、市民が気軽にプロスポーツに親しむことができ。また、全国への広告効果もある。教育面でも子供たちのサッカー技術向上に加え、目標や夢を与えている。本市はホームスタジアムの所在地であること

を認識し、各種使用料の減免や財政面の支援をしている。本市にとって湘南ベルマーレは大きな財産でありメリットになると考える。

市営住宅の指定管理者制度導入について

問 導入による効果、課題を聞きたい。また、慎重で十分な検討とは、

まちづくり事業部長 民間事業者の専門的な知識や経験の活用で、適切な管理運営や入居者サービスの向上等ができ、収納業務では、滞納対策の基礎資料の充実、細かな情報収集が可能となる。一方業務の委託範囲や個人情報取り扱いが課題であり、委託範囲は公営住宅法や国からの通知により内容を検討した。個人情報取り扱い扱いは、端末機では

スポーツ施設の改修

問 補正予算説明書にある平塚球場の改修と平塚競技場の器具購入について問う

まちづくり事業部長 国庫補助金を活用し、球場のLED表示に改修する。平塚競技場はJ1基準を満たすサッカーベンチと陸上競技用のハードルを購入する。

問 J1に復帰すれば地元自治体も注目される。大型映像装置の不備を指摘されかねない。また、車いす席の改善も求める。

常任委員会の審査概要

上程された議案は所管の委員会に付託され審査されました。その概要は次のとおりです。

総務経済常任委員会

9月11日に開催され、議案4件、請願1件を審査しました。議案はすべて原案どおり可決すべきものと、請願については不採択とすべきものと決定しました。

そのうち、議案第67号「工事請負契約の締結について〔大洋中学校屋内運動場新築改築工事（建築）〕の審査では、「2階建てにする」とエレベーターが必要になるということが定められているのか。」と問われたのに対し、「神奈川県を取り扱っている設計の段階ではすでに改正されており、2階建てであってもエレベーターの設置が義務付けられる

ていた。」と答弁がありました。また、請願第6号「所得税法第56条廃止の意見を国に提出することについて」の請願の審査では、「中小業者の営業がつかつてない厳しい状況になっている中、青色、白色にかかわらず正当に税を支払う観点からも、家族一人一人の労賃を必要経費として認めていただきたいため、本請願は採択としたい。」との討論があった一方、「国でも政権が交代をし、見直しも場合によってはあるかもしれないので、当面は現行の所得税法の中で運用すべきと思う。しばらく国の動向を見守るべきだということも含めて、本請願は不採択としたい。」との討論がありました。

環境厚生常任委員会

9月14日に開催され、議案8件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。そのうち、議案第71号「平成21年度平塚市一般会計補正予算の審査では、衛生費では、清掃費のごみ収集搬送事業に関する、今回ごみ排出指導業務を実施するに当たり、平成16年に実施した際の評価や課題を踏まえてどのような工夫をしたのかが尋ねられていました。さらに、指導員の時間給の算出根拠や妥当性についての質疑などもありました。またごみ処理広域化推進事業について、大磯町の施設建設の進捗よく状況が尋ねられた後、今

回の試験搬入の内容が問われたのに対し、「平成22年4月から、平塚市のし尿を大磯町に搬入するに当たり、収集後の流れをシミュレーションするために行うもので、約2週間の試験搬入を予定している。」と答弁がありました。さらに、環境政策費の「新エネルギー普及推進事業」に関して、太陽光発電施設設置補助金の申請状況と今後の見込みが問われたのに対し、「当初予算分が5月中旬に終了した後は仮予約という形で受け付けているが、現在44件で、件数はかなり伸びている。今回の補正では、当初と同様に70件を想定して計上しており、年内はこの補正予算で対応可能と考えている。」との答弁がありました。

決算特別委員会を設け 正副委員長を選出



9月定例会では、平成20年度一般会計・特別会計および病院事業の各決算について、市長から認定を求められました。議会では決算特別委員会

教育民生常任委員会

9月14日に開催され、議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。議案第71号「平成21年度平塚市一般会計補正予算の審査では、総務費では、安全対策費の「こころと命のサポート事業」に関して、地域自殺対策緊急強化交付金の概要や23年度までの計画期間中における本市の具体的な事業内容についてなどが問われていました。教育費では、教育研究所の情

都市建設常任委員会

9月11日に開催され、議案8件を審査し、7件は原案どおり可決すべきものと、議案第68号「町の区域の新設等については、継続審査とすべきものと決定しました。議案第65号「平塚市営住宅条例の一部を改正する条例」の審査では、評価委員会の構成を問われたのに対し「外部委員と庁内委員で

を設け、詳細な審査を行うこととしました。同委員会では、互選により委員長に臼井照人(写真)、副委員長に出村光の両議員を選出しました。委員は、坂間正昭、片倉章博、秋澤雅久、山口聖の各議員です。

報教育研究事業に関して、政権交代により新政権が事業の見直しを行っても、この事業は継続されるのかと問われたのに対し、「今回予算化した事業に不要不急なものはなく、最終的には検討が必要な場合もあると思うが、現状ではこのまま取り組んでいきたい。」との答弁がありました。また、学校管理費の理科教材等充実に係る補助金について、国からの補助金の小・中学校への配分方法や、各校の購入希望品などについても尋ねられていました。

3人ずつを想定している。」と答弁がありました。また、家賃収納に関する指定管理者の権限や、近隣の住民に対する迷惑行為等への対応などについての質疑もありました。討論では、「居住者の生活の関係から市が直接対応すべきであること、また指定管理者に任せれば修繕等の工事が系列業者に発注され、地元業者の期待に反するため反対する。」との討論がありました。

9月定例会の質問者と項目

※発言通告から主な項目を抜粋

Table with columns for Member Name/Affiliation, Questioner Name/Affiliation, and Question Items. Includes members like 永田 美典, 白井 照人, 伊東 尚美, etc.

可決されたその他の議案

市長から提案された議案(一面掲載以外)の一部をご紹介します。

◎議案第64号 平塚市手数料条例の一部を改正する条例

土壌汚染対策法の一部を改正する法律の公布により、汚染土壌の処理を業として行う者に対する許可制度が新設され、その事務を本市が行うことになったことから、同法の附則第2条に規定する法施行前の申請に対する審査について手数料を徴収するため、本条例の別表を改正するもの。

◎議案第65号 平塚市営住宅条例の一部を改正する条例

市営住宅およびその共同施設の管理運営について、業務の効率化、合理化を進めるとともに、入居者サービスの向上を図るため指定管理者制度を導入することに伴い、必要な規定を整備するため、本条例を改正するもの。

◎議案第66号 平塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例

出産育児一時金の見直しを行うとともに、緊急の少子化対策として平成21年10月から平成23年3月までの間の出産に係る特例措置を設けるほか、必要な規定を整備するため、本条例を改正するもの。

請願・陳情の提出について

市政について意見や要望があるときは、だれでも議会に請願や陳情を行うことができます。

◆請願・陳情の書式は特に決められていませんが、次のことにご注意ください。◆用紙は、A4サイズの紙を縦に使用し、横書きで必ず邦文を用いて作成してください。

◆請願・陳情の題(件)名、趣旨、提出年月日、請願・陳情者の住所、氏名(団体名・役職名)、あて先(平塚市議会議長○○○○様)の記載と押印が(請願書には紹介議員の署名も)必要です。

◆請願書の提出締め切りは、各定例会の本会議第2日目の午後5時までです。また、陳情書は各定例会でおおむね3回開

催される議会運営委員会の2日前(土・日曜日、祝日を除く)までです。

◆請願者・陳情者の住所・氏名等は一般に公開されますのであらかじめご了承ください。

◆署名簿については、住所、氏名を記載のうえ、必ず押印してもらうようにしてください。また署名が請願(陳情)理由、請願(陳情)事項に賛同していることが分かるよう、件名、請願(陳情)趣旨及び理由、請願(陳情)事項は請願書(陳情書)と同一のものをすべての署名簿に記載してください。

◆その他、詳細については議会事務局担当へお問い合わせください。

署名簿の書式例

Form for signature book with fields for name, address, and a table for signatures.

請願書(陳情書)の書式例

Form for petition or complaint with fields for proposer, address, and request details.

※氏名、住所をはっきり記入のうえ押印してください(サイン・押印は無効)。

※件名、請願(陳情)趣旨、請願(陳情)事項はすべての用紙に御記載ください。

議案の審議結果

○賛成 ×反対

番号	件名	平塚クラブ	湘南民主クラブ	清風クラブ	公明ひらつか	市民派の会	日本共産党 平塚市議会議員団	無所属 A	無所属 B	無所属 C	本会議結果
議案第59号	専決処分の承認について〔平成21年度平塚市一般会計補正予算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第60号	平成21年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
認 第1号	決算の認定について〔平成20年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
認 第2号	決算の認定について〔平成20年度平塚市病院事業決算〕	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
議案第61号	平塚競輪場施設整備基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第62号	平塚市農業集落排水事業分担金条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第63号	平塚市農業集落排水処理施設条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第64号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第65号	平塚市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	×	×	○	○	可決
議案第66号	平塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第67号	工事請負契約の締結について〔太平洋中学校屋内運動場新改築工事（建築）〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第68号	町の区域の新設等について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
議案第69号	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第70号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第71号	平成21年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第72号	平成21年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第73号	平成21年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第74号	平成21年度平塚市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第75号	平成21年度平塚市老人保健医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第76号	平成21年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第77号	平成21年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第78号	和解契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第79号	平成21年度平塚市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第80号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第81号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第82号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
会議案第7号 (議員提出議案)	暴力団追放・暴力団組事務所撤去の推進に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

番号	件名
報告第10号	継続費の精算報告について
報告第11号	健全化判断比率について
報告第12号	公営企業の資金不足比率について
報告第13号	専決処分の報告について
報告第14号	株式会社神奈川食肉センターの経営状況について

暴力団追放・暴力団組事務所撤去の推進に関する決議

去る7月5日未明の「湘南ひらつか七夕まつり」開催期間中に平塚市内のビルにある暴力団組事務所内で、暴力団関係者がけん銃で撃たれ、死亡するという殺人事件が発生し、市民や七夕の見物客に対し大きな不安・恐怖を与えた。今回の事件は、「湘南ひらつか七夕まつり」のメイン会場直近で起きた殺人事件であり、夢を与えるお祭りや平塚市という街のイメージダウンは避けられないもので、観光産業や地元商店街の発展などへも多大な影響を与えることが懸念されるところである。

平塚市自治基本条例において、恒久平和の実現と基本的人権の尊重をうたい、自治の推進を目的として、市民が安心・安全に生活できる社会の実現を希求していることを明言していることから、平塚市議会としては、全市民とともに平穏な生活を確保すべく、今後二度と同じような事件を発生させないための社会環境の醸成の第一歩として、暴力団追放・暴力団組事務所撤去を推進することを表明する。

以上、決議する。

平成 21 年 9 月 18 日

平塚市議会

公聴会を開催します

都市建設常任委員会において、真田、北金目地区の住居表示に関する公聴会を開催します。

・日 時 平成 21 年 10 月 23 日 (金)

午前 10 時から

・場 所 平塚市議会 議事堂 3 階 第 2 委員会室

※公聴会当日に傍聴を希望される方は議会局までご連絡ください。

質問時間が変わります

これまで本会議における総括質問の質問時間は1人当たり11分を会派の人数（議長を除く）に応じて配分していましたが、より市民に開かれた議会および議会の活性化を目指すため1人当たり13分に変更することとしました。新たな質問時間の運用については、平成 21 年 12 月定例会から実施することとします。※3月定例会の質問時間は現行どおり15分です。

議会を傍聴しませんか

12月定例会のお知らせ

月 日	曜日	会 議 名 等
11月24日	火	定例会本会議（提案説明）
12月 3日	木	定例会本会議（総括質問）
4日	金	定例会本会議（総括質問）
7日	月	定例会本会議（総括質問）
8日	火	定例会本会議（総括質問）
10日	木	総務経済・都市建設常任委員会
11日	金	教育民生・環境厚生常任委員会
17日	木	定例会本会議 最終日

※請願の提出期限は12月3日(木)です。

会 派 名 等	所 属 議 員 名
平塚クラブ	片倉章博 野崎審也 岩田耕平 出縄喜文 白井照人 伊藤 裕 金子修一（7人）
湘南民主クラブ	府川正明 山口 聖 小泉春雄 山原栄一 出村 光 水野泰助（6人）
清風クラブ	坂間正昭 須藤量久 黒部栄三 落合克宏 吉野和美（5人）
公明ひらつか	秋澤雅久 鈴木晴男 伊東尚美 永田美典 松崎清子（5人）
市民派の会	後藤輝彦 端 文昭（2人）
日本共産党平塚市議会議員団	渡辺敏光 松本敏子（2人）
無 所 属	江口友子(A) 高橋紀英(B) 厚見利子(C)

請願の審査結果

番号	件名	付託委員会	委員会審査結果	本会議結果
請願第6号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することについての請願	総務経済 常任委員会	不採択	不採択

※印刷不良はお取り替えます。議会局までご連絡ください。